

# 平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

会社名 松本油脂製薬株式会社  
コード番号 4365

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.mtmty.co.jp/)

代表者役職名 代表取締役社長  
氏名 木村 直樹

問合わせ先責任者役職名 取締役経理部長  
氏名 森下 輝久

TEL (0729) 91-1001

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 松本興産株式会社  
米国会計基準採用の有無 無

親会社等における当社の議決権所有比率 18.8%

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位:百万円。単位未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	23,493	( 2.6)	1,900	( 4.1)	2,840	( 5.6)
17年3月期	22,892	( 2.4)	1,982	( 15.2)	2,688	( 22.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,753	( 13.9)	155 06	- -	- -	4.6	6.0	12.1
17年3月期	1,539	( 35.9)	135 90	- -	- -	4.2	6.0	11.7

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 45百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 11,184,333株 17年3月期 11,187,706株  
3. 会計処理の方法の変更 無  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	49,117	39,712	80.9	3,549 61
17年3月期	45,262	36,847	81.4	3,292 23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 11,182,541株 17年3月期 11,186,437株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,036	7,597	875	21,164
17年3月期	1,165	1,537	339	11,301

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,900	1,200	730
通期	24,200	2,350	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 125円20銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料4ページをご参照下さい。

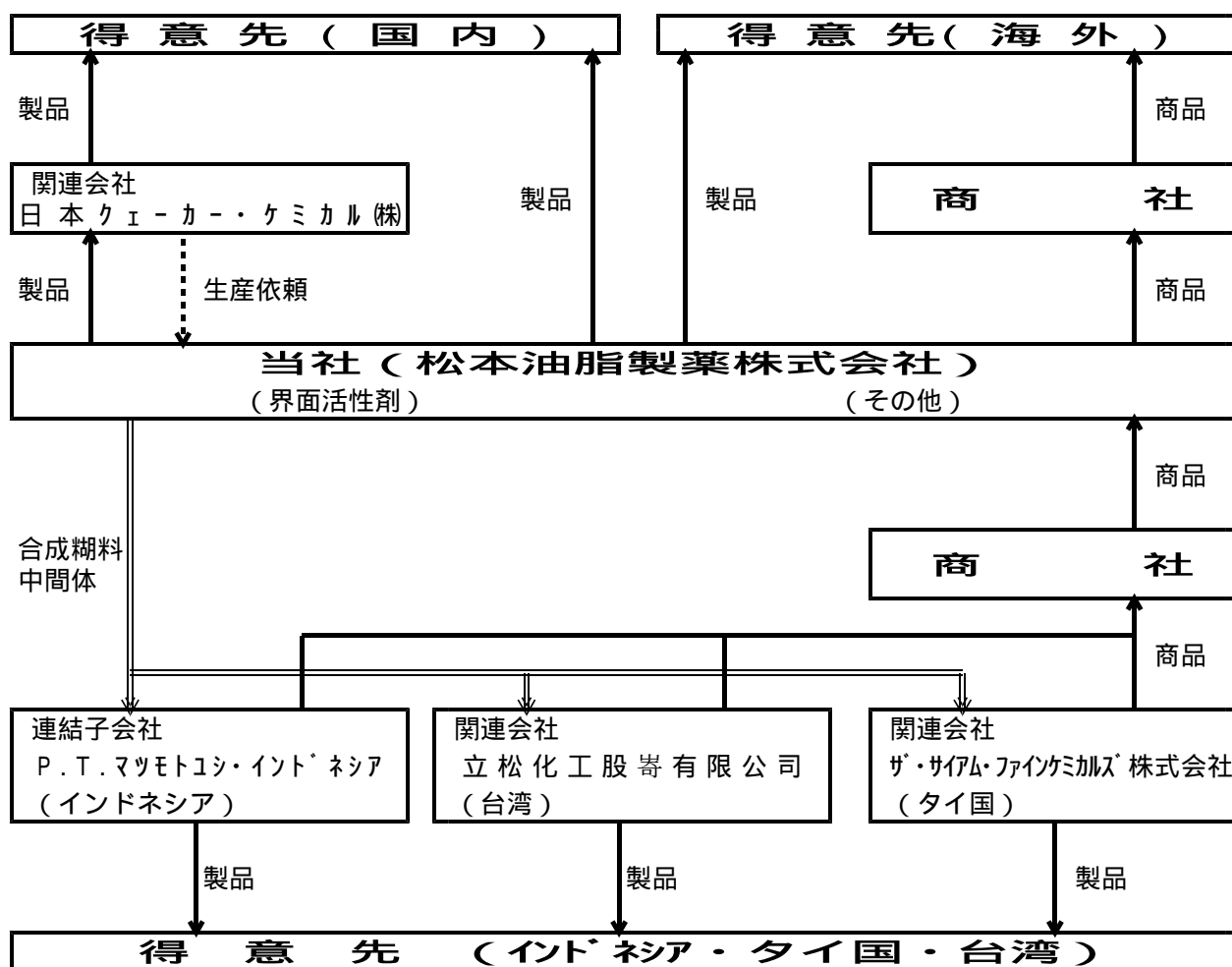
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社（P.T.マツトヨ・インドネシア [インドネシア]）、関連会社3社（日本ケ-カ-ケミカル株式会社、立松化工股寄有限公司[台湾]、ザ・サイアム・ファインケミカズ株式会社[タイ国]）で構成され、界面活性剤、その他の2部門に関係する製造・販売を主な事業内容とし事業活動を展開しております。

界面活性剤部門においては、当社が製造・販売するほか、日本ケ-カ-ケミカル株式会社が鉄鋼金属工業用、製缶工業用界面活性剤の研究・販売を行っております。また、関連会社の立松化工股寄有限公司及びザ・サイアム・ファインケミカズ株式会社はそれぞれ繊維工業用界面活性剤を製造し、自国内で販売しております。当社は、両社より製品を仕入れ、また台湾及びタイ国以外の国へ販売しております。

その他部門においては、当社が繊維工業用その他の合成糊料、合成樹脂製マイクロスフェアなどを製造・販売し、P.T.マツトヨ・インドネシア、及び立松化工股寄有限公司、ザ・サイアム・ファインケミカズ株式会社がそれぞれ繊維工業用糊料を製造し、自国内で販売しております。当社は上記の3社より製品を仕入れ、台湾、タイ国及びインドネシア以外の国への販売と、上記の3社が製造工程上使用する合成糊料の中間体を上記3社に販売しております。

当企業集団の取引は、以下の図に示す通りです。



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、界面活性剤の技術の中核に据えた研究開発型の企業です。従業員の約半数は研究部門に所属し、繊維産業を中心とした各種産業のユーザーの製品の品質の向上と生産性の向上に欠かすことのできない、さまざまな製品を供給させていただいております。規模の拡大よりも、グローバル経済に対応できる「より強い」「より利益率の高い」企業になることを目指しています。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績の伸びに応じ株主利益の増大を図るということを利益配分の基本方針といたしております。平成3年株式公開以来、当初1株当たり12円でありました配当金も、業績が順調に推移したため、継続的に増配をいたし、平成17年3月期には、1株当たり45円を配当するにいたしました。このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期に比べ、1株につき5円増配の50円とする予定であります。この結果当期の配当性向は32.9%となります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場に個人投資家の参加を促し、投資家層の拡大を図ることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引き下げはそのための有効な施策の一つであると考えており、平成16年2月19日開催の取締役会決議により、平成16年4月1日より1単元の株式数を1,000株から500株に変更しております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、界面活性剤分野のみならず、高分子分野においても独自の技術開発を続けることによって、現在の地位を築いてまいりましたが、現状の延長線のみでの研究活動に安住することなく、新しい分野での技術開発を図ってまいります。当社の顧客層は広範囲な分野にわたっており、顧客のニーズを的確に把握することによって、これまで培ってきた技術力を大きく伸ばすことができると確信しております。すなわち、繊維向け油剤の開発から高分子マツモトマイクロスフェア、金属加工油剤のDI缶用油剤、磁性流体にいたるまでの開発の系譜を深化・拡大してゆくということであります。

### 5. 会社の対処すべき課題

当社は危機意識だけにとらわれることなく、「より強い」「より利益率の高い」企業を目指します。そのためには、

）経営資源の思い切った配分を行うこと、このためには、人的資源と財務面の強化を図ることが必要であります。従業員の約半数が研究に従事する当社として、人的資源の充実には特に力を注いでおりますが、若い力が顕著な成長を見せており、より充実した体制を作り上げてまいります。また新しい時代に対応した設備の更新など思い切った見直しを展開してまいります。さらに財務面では、あるべき健全な財務体質を構築すること、また将来の事業展開に備えることもあり、内部留保に配慮いたします。

）海外顧客層の拡大を図りグローバル経済への対応力を強めること、当社は界面活性剤分野のみならず、高分子分野におきましても独自の技術開発をおこなうことにより現在の地位を築いてまいりましたが、これからも広範囲にわたる顧客層のニーズを的確に把握することによって、新しい分野も含め技術開発力を高めてまいります。

）研究開発につきましては、当社が誇る人材をフル活用し、界面化学と高分子化学の深化を図り、付加価値のより高い新素材・新用途の開発を行っております。また、環境問題を強く認識し、操業の安全面、衛生面には積極的に取り組んでおります。今後とも社会情勢の変化に対応すべく適材適所で機動的に事業運営を図ってまいります。

## 6 . 親会社等に関する事項

(親会社等の商号等)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
松本興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社で ある場合における当該他の会社	18.8	なし

(親会社等との関係)

当社の取締役3名が松本興産株式会社の取締役を兼務しておりますが、営業上の取引はありません。

(親会社等との取引に関する事項)

該当事項はありません。

## 7 . 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年5月に開示する予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略いたします。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### ( 1 ) 経営成績

##### 1 . 当期の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 23,493百万円（対前期比 102.6%）、経常利益 2,840万円（対前期比 105.6%）、当期純利益は、1,753百万円（対前期比 113.9%）となりました。

当連結会計年度における我が国の経済は、BRICsの経済成長に引っ張られる形で、設備投資を初め、一般消費まで幅広い景気回復を続けており、2002年2月より57ヶ月続いた“いざなぎ景気”を今年末で抜くのではないかとされておりありますが、当社グループの重要な販売分野である繊維産業におきましては、中国の大型投資と過去に例を見ない原油の高騰による主原料高で、国内繊維産業は国際競争力が低下し、一般品は生産拠点を海外に移しており、国内生産量は低迷しております。

また、非繊維分野におきましても、業種間、企業間で大きな格差が認められる状態が続いており、界面活性剤業界では原料高、製品安の状況改善が進まず、景気回復はやや遅れるものと思われまます。

このような経済状況下、当社グループでは、販売金額・利益を確保する為に、一般品では、国際競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うと共に、当社独自技術による特殊品の開発にも注力し、販売-開発-生産の各部門が連携して市場ニーズの解析、新規商品の開発、生産経費の削減等に努めて参りました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

界面活性剤部門における当連結会計年度の売上高は 14,967百万円（対前期比 102.5%）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、合繊メーカー各社の国内繊維生産量は減少しましたが、海外でのポリエステル紡績油剤、アクリル紡績油剤及び炭素繊維用油剤の拡販があり、売上高 3,169百万円（対前期比 99.9%）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内の繊維生産減少の分を海外生産に移管する動向は依然として止まりませんが、海外得意先、特に中国向けのポリエステルフィラメント油剤拡販により伸張し、売上高 10,907百万円（対前期比 103.5%）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、アクリル、ウールの減産により、関連加工剤の販売が減少し、また、化学工業分野でのトイタリー分野の両性界面活性剤では新製品投入がまだ受注に結びつかず、売上高 890百万円（対前期比 99.5%）となりました。

その他部門における当連結会計年度の売上高は 8,525百万円（対前期比 102.9%）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、長繊維織物用糊剤が伸張しましたが、短繊維織物用糊剤は、デニム業界の低迷により減少いたしました。非繊維関連では、磁気シール下落があったものの、熱膨張性マイクロカプセルにおいて伸張し、売上高 8,525百万円（対前期比 102.9%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における当連結会計年度の売上高は 22,740百万円（対前期比 102.4%）となりました。

インドネシアにおける当連結会計年度の売上高は 1,029百万円（対前期比 110.3%）となりました。

##### 2 . 次期業績の見通し

第69期の業績見通しにつきましては、連結売上高 24,200百万円、連結経常利益 2,350百万円、連結当期純利益 1,400百万円を確保いたしたく、全社をあげて一層努力する所存でございます。

## ( 2 ) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は 9,862百万円の増加（前年同期比 10,469百万円増）となりました。これは財務活動によるキャッシュ・フローにおいて 875百万円の減少（前年同期比 536百万円増）となったのに対し、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが、それぞれ 2,036百万円の増加（前年同期比 870百万円増）及び 7,597百万円の増加（前年同期比 9,134百万円増）となったためであります。また、当連結会計年度に係る現金及び現金同等物の換算差額による増加は 1,104百万円（前年同期比 1,000百万円増）となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は 21,164百万円（前年同期比 9,862百万円増）となりました。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が 2,953百万円（前年同期比 453百万円増）となり、また投資有価証券売却損が 572百万円（前年同期比 821百万円増）となりましたが、為替差益が 1,157百万円（前年同期比 916百万円増）であることや、法人税等の支払額が 936百万円（前年同期比 258百万円減）となったため、営業活動によるキャッシュ・フローは 2,036百万円の増加（前年同期比 870百万円増）となりました。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度におきましては、投資有価証券の取得による支出が 1,742百万円（前年同期比 4,812百万円減）となりましたが、投資有価証券の売却による収入が 9,517百万円（前年同期比 5,078百万円増）となったため、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,597百万円の増加（前年同期比 9,134百万円増）となりました。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度におきましては、短期借入金の減少が 360百万円（前年同期比 476百万円増）と、配当金の支払額が 503百万円（前年同期比 55百万円増）あったため、財務活動によるキャッシュ・フローは 875百万円の減少（前年同期比 536百万円増）となりました。

## ( 3 ) 事業等のリスク

当社グループの経営成績において、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、為替変動による影響を受ける可能性の他は、特記すべき事項はございません。為替変動による影響とは、当社グループの海外向け売上比率が、平成18年3月期37.6%であり、今後も増加が予想されるためであります。また、外貨建て資産も、期末時の為替レートによる評価替により影響を受けます。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	( 32,450 )	66.1	( 22,370 )	49.4	( 10,080 )
1.現金預金	21,196		10,995		10,200
2.受取手形及び売掛金	6,656		6,461		195
3.有価証券	1,230		1,320		89
4.たな卸資産	2,899		3,000		100
5.繰延税金資産	393		479		85
6.その他	73		113		40
固定資産	( 16,666 )	33.9	( 22,892 )	50.6	( 6,225 )
1.有形固定資産	( 3,214 )	6.5	( 3,202 )	7.1	( 11 )
(1)建物及び構築物	1,133		1,186		53
(2)機械装置及び運搬具	1,254		1,205		49
(3)土地	536		536		0
(4)建設仮勘定	50		35		15
(5)その他	239		238		1
2.無形固定資産	( 19 )	0.0	( 16 )	0.0	( 3 )
3.投資その他の資産	( 13,432 )	27.4	( 19,673 )	43.5	( 6,240 )
(1)投資有価証券	11,934		18,207		6,272
(2)関係会社株式	494		501		6
(3)長期貸付金	448		411		37
(4)積立保険料	461		457		3
(5)その他	95		100		5
貸倒引当金	1		4		2
資 産 合 計	49,117	100.0	45,262	100.0	3,855

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額 ( 印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	( 7,629 )	15.5	( 7,797 )	17.2	( 167 )
1.買掛金	4,799		4,685		114
2.短期借入金	900		1,362		462
3.未払法人税等	677		433		244
4.引当金					
賞与引当金	343		356		13
5.その他	909		959		50
固定負債	( 1,628 )	3.3	( 532 )	1.2	( 1,095 )
1.長期借入金	100		-		100
2.繰延税金負債	1,115		98		1,017
3.引当金					
退職給付引当金	335		355		20
4.その他	77		78		0
負 債 合 計	9,257	18.8	8,330	18.4	927
(少数株主持分)					
少数株主持分	146	0.3	84	0.2	62
(資本の部)					
資本金	6,090	12.4	6,090	13.5	-
資本剰余金	6,517	13.3	6,517	14.4	-
利益剰余金	25,766	52.5	24,536	54.2	1,230
其他有価証券評価差額金	1,778	3.6	148	0.3	1,630
為替換算調整勘定	167	0.3	184	0.4	16
自己株式	272	0.6	260	0.6	11
資 本 合 計	39,712	80.9	36,847	81.4	2,865
負債、少数株主持分及び資本合計	49,117	100.0	45,262	100.0	3,855

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月 1日 ) (至 平成18年3月31日 )		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日 ) (至 平成17年3月31日 )		増 減 ( 印は減 )
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	23,493	100.0	22,892	100.0	601
売上原価	17,018	72.4	16,297	71.2	721
売上総利益	6,474	27.6	6,595	28.8	120
販売費及び一般管理費	4,574	19.5	4,612	20.1	38
営業利益	1,900	8.1	1,982	8.7	81
営業外収益	( 1,740 )	7.4	( 844 )	3.7	( 895 )
1. 受取利息	303		205		97
2. 受取配当金	63		50		13
3. 有価証券売却益	-		205		205
4. 為替差益	1,146		177		968
5. 持分法による投資利益	2		45		42
6. その他	224		159		64
営業外費用	( 799 )	3.4	( 137 )	0.6	( 662 )
1. 支払利息	29		36		6
2. 有価証券売却損	707		-		707
3. その他	62		101		38
経常利益	2,840	12.1	2,688	11.8	151
特別利益	( 136 )	0.6	( 45 )	0.2	( 90 )
1. 投資有価証券売却益	134		42		92
2. その他	1		3		1
特別損失	( 23 )	0.1	( 234 )	1.1	( 211 )
1. 投資有価証券評価損	-		139		139
2. たな卸資産売却損	-		53		53
3. 減損損失	13		-		13
4. その他	9		41		31
税金等調整前当期純利益	2,953	12.6	2,499	10.9	453
法人税・住民税・事業税	1,156	4.9	902	3.9	254
法人税等調整額	16	0.1	56	0.3	73
少数株主利益	59	0.3	0	0.0	58
当期純利益	1,753	7.5	1,539	6.7	213

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増減金額 ( 印は減)
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金 額	金 額	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
資本剰余金期首残高	6,517	6,517	-
資本剰余金期末残高	6,517	6,517	-
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
利益剰余金期首残高	24,536	23,462	1,074
利益剰余金増加高	1,753	1,539	213
当期純利益	1,753	1,539	213
利益剰余金減少高	522	465	57
1. 配 当 金	503	447	55
2. 役 員 賞 与	19	17	1
3. 自己株式処分差損	-	0	0
利益剰余金期末残高	25,766	24,536	1,230

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,953	2,499
減価償却費	479	448
減損損失	13	-
退職給付引当金の増減額	20	35
貸倒引当金の増減額	2	2
賞与引当金の増減額	13	77
受取利息及び受取配当金	367	256
支払利息	29	36
投資有価証券評価損	-	139
投資有価証券売却損益	572	248
その他の投資評価損	-	32
為替損益	1,157	240
持分法による投資損益	2	45
有形固定資産除却損	8	8
売上債権の増減額	101	249
たな卸資産の増減額	96	92
仕入債務の増減額	117	93
未払消費税等の増減額	26	58
その他流動資産負債の増減額	27	68
役員賞与の支払額	19	17
小計	2,642	2,004
利息及び配当金の受取額	361	392
利息の支払額	30	36
法人税等の支払額	936	1,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,036	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	110	-
有価証券の償還等による収入	225	29
投資有価証券の取得による支出	1,742	6,554
投資有価証券の売却による収入	9,517	4,438
有形固定資産の取得による支出	519	528
有形固定資産の売却による収入	7	1
無形固定資産の取得による支出	6	2
長期貸付金の減少による収入	3	4
積立保険料増減による収支	3	1
その他投資等の増減額	5	1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,597	1,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	360	116
長期借入による収入	100	-
長期借入金の返済による支出	100	-
自己株式の増減による収支	11	7
配当金の支払額	503	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	875	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	103
現金及び現金同等物の増減額	9,862	607
現金及び現金同等物の期首残高	11,301	11,909
現金及び現金同等物の期末残高	21,164	11,301

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社（会社名：P.T.マツトシ・インドネシア）  
非連結子会社 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 該当事項はありません。  
持分法適用関連会社 3社  
（会社名：日本ケー・カー・ケミカル株式会社、立松化工股寄有限公司、ザ・サイアム・ファインケミカル株式会社）

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるP.T.マツトシ・インドネシアの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券：時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないものは総平均法による原価法を採用しております。

なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

##### たな卸資産

原材料：主として総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：主として総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：主として最終仕入原価法

#### (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・退職給付引当金：当社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
連結子会社は計上しておりません。  
数理計算上の差異は翌連結会計年度から定額法により5年間で処理することとしております。

#### (会計方針の変更)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準第3号）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

・賞与引当金：当社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。連結子会社は計上しておりません。

#### (ニ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

該当事項はありません。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純利益が13百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,095百万円	10,065百万円	
2. 保証債務			
保証先	内容		
立松化工股份有限公司	銀行借入	300百万円	203百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
荷造運送費	908百万円	887百万円
従業員給与・賞与	740百万円	753百万円
賞与引当金繰入額	107百万円	117百万円
退職給付引当金繰入額	38百万円	41百万円
研究開発費	1,232百万円	1,240百万円
減価償却費	33百万円	35百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	当連結会計年度	前連結会計年度
	1,232百万円	1,240百万円

### 3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	そ の 他
無機製品製造設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	本社工場 大阪府八尾市	遊休資産であります

(経緯)

無機製品製造設備のうち、遊休資産については今後も事業の用に供する予定がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13百万円)として特別損失に計上しました。

(減損損失の金額)

種 類	金 額
機械装置及び運搬具	13百万円
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	0百万円
合 計	13百万円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については事業所毎に資産のグルーピングを行っており、現在遊休状態にあり、今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としてグルーピングしております。また賃貸資産については、物件毎にグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は売却の見込みがないため、零としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成18年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定	21,196百万円	10,995百万円
有価証券勘定	1,230百万円	1,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	830百万円	940百万円
転換社債	432百万円	73百万円
現金及び現金同等物	21,164百万円	11,301百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	界面活性剤	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に	14,967	8,525	23,493	-	23,493
対する売上高					
(2) セグメント間の内部	-	-	-	-	-
売上高又は振替高					
計	14,967	8,525	23,493	-	23,493
営業費用	13,842	7,750	21,592	-	21,592
営業利益	1,125	775	1,900	-	1,900
資産・減価償却費・減損 損失及び資本的支出					
資産	22,996	12,521	35,518	13,599	49,117
減価償却費	307	172	479	-	479
減損損失	-	13	13	-	13
資本的支出	341	185	526	-	526

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	界面活性剤	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に	14,602	8,289	22,892	-	22,892
対する売上高					
(2) セグメント間の内部	-	-	-	-	-
売上高又は振替高					
計	14,602	8,289	22,892	-	22,892
営業費用	13,314	7,595	20,909	-	20,909
営業利益	1,288	693	1,982	-	1,982
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,919	6,303	17,222	28,039	45,262
減価償却費	283	164	448	-	448
資本的支出	343	188	531	-	531

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法...製品の種類別区分による
2. 各区分に属する主要な製品の名称  
界面活性剤... 化合繊維糸紡績用油剤、織布用経糸油剤、帯電防止剤、香粧品原料  
その他... 経糸用糊剤、触感向上剤
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円。単位未満切り捨て）

	当連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	13,599	28,039	余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	日 本	インドネシア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に	22,506	986	23,493	-	23,493
対する売上高					
(2) セグメント間の内部	233	43	276	( 276)	-
売上高又は振替高					
計	22,740	1,029	23,769	( 276)	23,493
営業費用	21,030	838	21,868	( 275)	21,592
営業利益	1,709	191	1,901	( 0)	1,900
資 産	35,120	600	35,720	13,397	49,117

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	日 本	インドネシア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に	21,983	908	22,892	-	22,892
対する売上高					
(2) セグメント間の内部	226	24	250	( 250)	-
売上高又は振替高					
計	22,209	933	23,142	( 250)	22,892
営業費用	20,250	907	21,157	( 247)	20,909
営業利益	1,959	25	1,985	( 3)	1,982
資 産	16,781	631	17,413	27,848	45,262

(注)「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	13,599	28,039	余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)

(3)海外売上高

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,862	960	8,822
連結売上高			23,493
連結売上高に占める海外売上高の割合	33.5%	4.1%	37.6%

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円。単位未満切り捨て)

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,274	1,152	8,427
連結売上高			22,892
連結売上高に占める海外売上高の割合	31.8%	5.0%	36.8%

(注)国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア インドネシア、タイ、台湾  
その他の地域 アメリカ合衆国、メキシコ、フランス、イギリス
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 関連当事者との取引

### (1) 子会社等

属性	関連会社	
会社等の名称	日本クェーカー・ケミカル(株)	
住所	大阪府八尾市	
資本金又は出資金	150百万円	
事業の内容又は職業	金属油剤の研究・販売	
議決権等の所有(被所有)割合	(所有)直接50% 間接 - %	
関係内容	役員の兼任等	兼任3人
	事業上の関係	当社製品の販売
取引の内容	売上	
取引金額	3,365百万円	
科目	売掛金	
期末残高	1,498百万円	

属性	関連会社	
会社等の名称	立松化工股寄有限公司	
住所	台湾桃園縣	
資本金又は出資金	40,000千台湾ドル	
事業の内容又は職業	油剤糊料の製造販売	
議決権等の所有(被所有)割合	(所有)直接50% 間接 - %	
関係内容	役員の兼任等	兼任1人
	事業上の関係	当社より中間体を仕入、当社に製品を販売、当社より貸付
取引の内容	資金の貸付	
取引金額	-百万円	
科目	長期貸付金	
期末残高	440百万円	

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	1 3 6 百万円	1 2 9 百万円
賞与引当金限度超過額	1 3 9 百万円	1 4 5 百万円
未払事業税	5 9 百万円	4 3 百万円
減価償却超過額	3 百万円	5 百万円
減損損失累計額	5 百万円	- 百万円
たな卸資産の未実現利益	1 8 百万円	1 7 百万円
その他有価証券評価損	5 4 百万円	5 4 百万円
その他	<u>8 2 百万円</u>	<u>8 5 百万円</u>
繰延税金資産合計	4 9 9 百万円	4 8 2 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>1, 2 2 0 百万円</u>	<u>1 0 2 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>1, 2 2 0 百万円</u>	<u>1 0 2 百万円</u>
差引繰延税金資産純額	<u>- 百万円</u>	<u>3 8 0 百万円</u>
差引繰延税金負債純額	<u>7 2 1 百万円</u>	<u>- 百万円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	4 0 . 7 %	4 0 . 7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1 . 4 %	1 . 6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0 . 4 %	0 . 5 %
住民税均等割等	0 . 5 %	0 . 5 %
留保金課税	1 . 4 %	1 . 4 %
連結子会社の税金に伴う税効果	0 . 6 %	0 . 0 %
試験研究費にかかる税額控除	4 . 2 %	4 . 6 %
その他	<u>0 . 2 %</u>	<u>0 . 7 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3 8 . 6 %	3 8 . 4 %

## 有価証券

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 18年3月31日）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1)株式	2,626百万円	5,934百万円	3,308百万円
(2)債券			
転換社債	300	432	132
(3)その他	3,101	3,214	113
小計	6,027	9,580	3,553
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1)株式	62百万円	50百万円	11百万円
(2)債券			
転換社債	-	-	-
(3)その他	1,282	758	523
小計	1,344	809	535
合計	7,372	10,390	3,018

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,080	508	1,081

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

#### （1）その他有価証券

非上場株式	17百万円
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,756

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
(1)債券		
転換社債	432	-
合計	432	-

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	連 結 貸 借		
	取 得 原 価	対 照 表 計 上 額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1)株式	1,199百万円	2,653百万円	1,454百万円
(2)債券			
転換社債	533	565	31
(3)その他	40	47	7
小 計	1,773	3,266	1,492
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1)株式	1,513百万円	1,446百万円	66百万円
(2)債券			
転換社債	15	14	0
(3)その他	9,615	8,477	1,137
小 計	11,143	9,939	1,204
合 計	12,917	13,205	288

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,374	250	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（1）その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,243百万円
永久劣後債	321
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,757

4. その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
	(1)債券	
転換社債	73	506
合 計	73	506

## デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 退職給付

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 18年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部（一律65%）に適格退職年金制度を採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	1,678
ロ．年金資産	1,413
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	264
ニ．未認識数理計算上の差異	70
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	335

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	75
ロ．利息費用	28
ハ．期待運用収益	46
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	62
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	120

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.8%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度の他、退職金制度の一部（一律65%）に適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	1,803
ロ．年金資産	1,324
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	478
ニ．未認識数理計算上の差異	122
ホ．退職給付引当金（ハ＋ニ）	355

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	76
ロ．利息費用	31
ハ．期待運用収益	25
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	47
ホ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	129

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.8%
ハ．期待運用収益率	2.0%
ニ．数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年間で処理

リース取引

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
界 面 活 性 剤	14,888	%	14,589	%	%
そ の 他	8,390	%	8,570	%	%
合 計	23,278	%	23,160	%	%

### 2. 受注実績

当社は見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前年比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
界 面 活 性 剤	14,967	%	14,602	%	%
そ の 他	8,525	%	8,289	%	%
合 計	23,493	%	22,892	%	%